

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第96期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 賢一

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石倉 幸雄

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石倉 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	30,807	31,965	33,233	37,589	40,245
経常利益 (百万円)	1,277	1,002	81	1,651	1,224
当期純利益 (百万円)	483	821	110	926	961
純資産額 (百万円)	26,531	26,982	28,458	29,899	29,217
総資産額 (百万円)	44,795	43,470	45,048	46,531	44,882
1株当たり純資産額 (円)	615.74	631.10	665.99	666.80	659.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.22	19.19	2.58	21.69	22.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.23	62.07	63.17	61.20	62.73
自己資本利益率 (%)	1.84	3.07	0.40	3.25	3.39
株価収益率 (倍)	42.34	29.13	204.57	26.92	18.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,852	123	1,173	2,334	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,263	1,178	2,268	108	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,981	513	731	228	566
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,277	7,093	5,312	7,301	6,485
従業員数 (人)	1,329	1,438	1,621	1,483	1,491

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	27,597	28,432	29,328	30,756	32,978
経常利益 (百万円)	1,073	1,148	528	1,556	985
当期純利益 (百万円)	375	805	387	813	815
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	25,785	26,241	27,755	27,605	27,114
総資産額 (百万円)	40,257	39,517	40,899	42,318	40,208
1株当たり純資産額 (円)	598.43	613.78	649.53	646.35	635.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.70	18.80	9.07	19.04	19.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.05	66.40	67.86	65.23	67.43
自己資本利益率 (%)	1.48	3.10	1.44	2.94	2.98
株価収益率 (倍)	54.58	29.73	58.19	30.67	21.25
配当性向 (%)	80.5	42.6	110.2	52.5	62.8
従業員数 (人)	848	831	886	872	843

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期の1株当たり配当額7.00円には、特別配当1.00円が含まれております。

3. 平成17年3月期の1株当たり配当額8.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

4. 平成18年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当4.00円が含まれております。

5. 平成19年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

6. 平成20年3月期の1株当たり配当額12.00円には、記念配当2.00円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工をおこなう小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場完成（石川県小松市）。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和43年6月	第2工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和45年2月	福井出張所開設（福井県福井市）。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和47年12月	株式会社ケイスを設立。
昭和49年5月	第3工場完成（石川県能美郡根上町）。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社を設立（現 非連結子会社）。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成元年12月	株式会社小野森鉄工所（現 株式会社オノモリ）の株式を取得。
平成2年3月	美川工場完成（石川県石川郡美川町）。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンクを設立（現 連結子会社）。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成4年8月	株式会社ドムを設立（現 連結子会社）。
平成6年1月	株式会社ロジックス（現 非連結子会社）の発行する株式の100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成11年10月	有限会社小松精練エンジニアリング（現 小松精練エンジニアリング株式会社）を設立。
平成12年1月	有限会社小松精練テクノフロントを設立（現 非連結子会社）。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所を開設（中国上海市）。
平成14年5月	中国上海市に上海小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成14年11月	中国大連市に大連小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成15年7月	株式会社カ・インパナを設立（現 連結子会社）。
平成15年9月	小松住江テック株式会社を設立（現 株式会社ケイズテック 連結子会社）。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。 株式会社コマツインターリンクと株式会社ケイスを合併。株式会社ケイスの縫製事業は営業譲渡し、ユニフォーム販売事業は株式会社コマツインターリンクが継承。株式会社ケイスは解散。
平成17年2月	市町村合併により能美郡から能美市に、石川郡から白山市に住所表示変更。 加越産業株式会社（現 株式会社クレスポ 連結子会社）の発行する株式の100%を取得。
平成17年3月	上海小松精練繊維製品有限公司の株式の90%を売却。
平成18年9月	大連小松精練繊維製品有限公司の株式90%のうち80%を売却。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は2億円の増資を（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。 株式会社カ・インパナの株式200株を取得し、100%子会社となる。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成19年12月	小松精練エンジニアリング株式会社を清算。
平成20年3月	株式会社オノモリの株式を全て売却。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

繊維事業

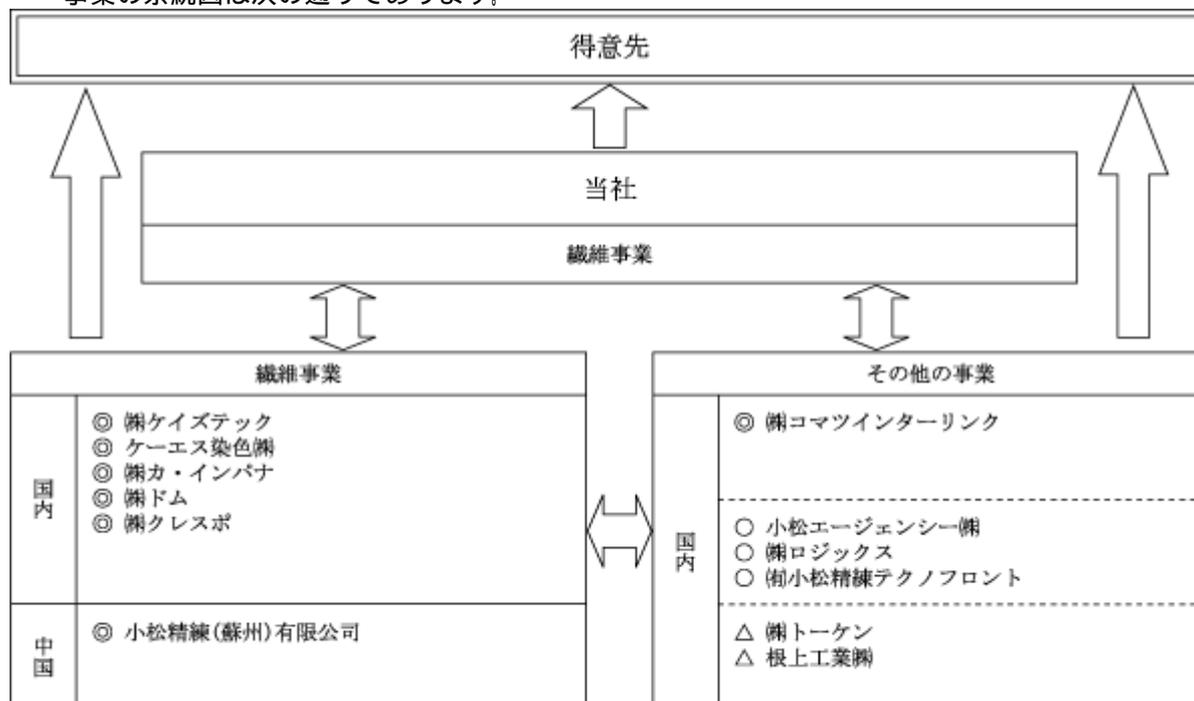
当社	：	合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
連結子会社		
㈱ケイズテック	：	合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
ケーエス染色㈱	：	ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。
㈱カ・インパナ	：	ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造及び販売。
㈱ドム	：	高級・多種少量・QRに徹したプリントファブリックの製造及び販売。
㈱クレスポ	：	高級・多種少量・QRに徹した無地ファブリックの製造及び販売。
小松精練（蘇州）有限公司	：	当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

その他の事業

連結子会社		
㈱コマツインターリンク	：	運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
非連結子会社		
小松エージェンシー㈱	：	損害保険の代理店業務。
㈱ロジックス	：	土地・建物の賃貸。
㈸小松精練テクノフロント	：	染色加工等のコンサルティング及び技術指導。
関連会社		
㈱トーケン	：	ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
根上工業㈱	：	化成品の製造及び販売。

なお、当連結会計年度中において、小松精練エンジニアリング㈱（連結子会社 その他の事業）を清算しております。また、㈱オノモリ（関連会社 その他の事業）につきましては、当社が保有していた同社の株式すべてを売却しております。よって両社とも当企業集団より除外しております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社（計7社）、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕（計3社）、△は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注2,4)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	63.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任等：有
㈱ケイズテック	石川県白山市	400	繊維	75.5	当社からの編物の染色委託加工を行 う。当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任等：有
ケーエス染色㈱	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行 う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱カ・インバナ	石川県能美市	70	繊維	100.0	ニット生地仕入及びニット製品の 販売先。当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染委託加工 を行っている。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱クレスポ	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社の小ロット無地染め委託加工を 行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	186	その他	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行 う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任等：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー㈱ (注3)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
㈱ロジックス (注3)	石川県能美市	40	その他	100.0	建物を賃借している。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) 小松精練テクノフロント (注3)	石川県能美市	9	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う。 役員の兼任等：有
㈱トーケン	石川県小松市	60	その他	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任等：有
根上工業㈱	石川県能美市	60	その他	30.0	化成品を仕入れを行う。 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,420
その他の事業	71
合計	1,491

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
843	40.9	19.4	5,750,616

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は812名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の急騰と連なる諸天然資源価格の高騰、ドルの独歩安と円高の亢進、更に米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と世界経済への波及など、所謂、三重苦が企業収益を急速に悪化させ、また消費財の相次ぐ値上げが家計を直撃し、消費者マインドの冷え込みを招くなど非常に厳しい環境で推移いたしました。

繊維業界におきましても、製造段階では原油価格の高騰による燃料、原材料価格の急騰によるコスト上昇、片や流通段階では廉価な輸入品の増加に天候不順による消費不振が加わり、最終製品への価格転嫁は困難を極め、急激な円高は輸出の停滞を招き、スタグフレーション下の経営を強いられました。

このような環境の中、当社グループは「世界に冠たる先端ファブリックメーカーたらん」という方針とその実践にあたり、「越境型連邦経営」、「グローバル化」、「強みを生かす事業領域の選択と集中を志向した経営資源の最適配分」、並びに「国内外の異業種企業との戦略的連携をスタート」するなど、“感性”“機能”両面の独自技術の開発、独自市場の創造に挑戦し、国際競争力が低下した汎用衣料・資材分野向け素材の落ち込みをカバーいたしました。また、原材料価格の高騰に伴うコストの上昇に対しては、LNG燃料への転換、原材料の代替や調達ルートの開拓に加え、製造段階での徹底的なコスト削減を行うなど原価低減に努めました。

国内外のグループ企業においても、小松精練（蘇州）有限公司を始め、各社が順調に業績を拡大いたしました。

また、地球環境保護に対する責務に対しても、LNG燃料への転換による温室効果ガス（CO₂）排出の削減や製造方法の見直しを含め、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,245百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益1,224百万円（前年同期比25.8%減）、当期純利益961百万円（前年同期比3.8%増）となりました。なお、当期の期末配当につきましては、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり5円とし、また、今年は創立65周年にあたりますので、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことを決定いたしました。これにより、期末配当は1株当たり7円となり、中間配当とあわせた年間配当は1株当たり12円となりました。

事業別の概況

繊維事業

衣料ファブリック部門においては、ファッション分野では、主力の「ピンテージ織意」が好調に推移したことに加え、最上質うるし調素材「ルガ-ノ」やナイロン、ポリエステルマイクロファイバーを用いた高次織編物「テクノピンテージB」、独自開発マシンによる「テクノピンテージBB」、高感性追求の「ハイブリッドシリーズ」等の新素材の積極的な導入と国内外での市場開拓によりカジュアル衣料を中心に大きく伸長し、前年同期比で大幅な増収となりました。

また、スポーツ分野では、ウインター用途は苦戦したものの、海外市場を中心に機能ニット素材や透湿防水素材がアウトドア、アスレチック用途で拡大し、前年同期比で増収となりました。

資材ファブリック部門では、リビング分野で、画期的な技術である抗アレル物質素材「アレルバスター」を主力戦略素材と位置付け、カーテンや寝装品などの用途で順調に拡大しましたが、住宅業界の不振と不採算商品からの撤退による落ち込みをカバーし得ず、前年同期比で減収となりました。

車輦内装材分野では、合織及びDIIMA素材使用の内装材の拡販、及び差別化素材を使用したカーシートカバー等の取り組みを強化しましたが、中・高級車向け生産の減少、小型車需要の拡大により、数量は増加したものの前年同期比若干の減収となりました。

生活資材分野では、生産ライン増設により、パフ用素材の拡大、及び生活関連用品の伸長により前年同期比で増収となりました。

医療・福祉分野では、プレケア用途の堅調な推移に加え、補正・矯正用及び包材用の機能性ニット素材

等で医療分野の市場開拓を図り、増収となりました。

電材分野では、半導体用手袋や無塵衣、また電磁波シールド材などが堅調に推移したこともあり、前年同
期比で微増収となりました。

製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が順調に拡大し前年同期比
で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は39,465百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は
1,185百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

その他事業

物流（倉庫、運送）分野では、不採算事業の撤退及び集配送基地の集約を含む、生産性向上やコストダウ
ンに努めた結果、収益を改善いたしました。当連結会計年度の当事業の売上高は780百万円（前年同期
比13.1%減）、営業利益は107百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は6,485百万円であり、前連結会計年
度末に比べ816百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は1,524百万円（前年同期比809百万円減）であり、主に税
金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は1,776百万円（前年同期比1,668百万円増）であり、その
主なものは、固定資産の取得により1,593百万円、関係会社株式の取得に292百万円使用したことによるもの
です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年の財務活動により使用した資金は566百万円（前年同期比338百万円増）であり、その主なも
のは、配当金の支払いにより426百万円の支出と、短期借入金の返済に132百万円を使用したことによるもの
です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	34,705	4.9
その他の事業	-	-
合計	34,705	4.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	35,643	7.8	3,278	39.8
その他の事業	-	-	-	-
合計	35,643	7.8	3,278	39.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	39,465	7.6
その他の事業	780	13.1
合計	40,245	7.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	4,473	11.9	4,292	10.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇による収益圧迫や景気の後退、海外からの製品輸入の拡大、及び国内個人消費の不振、更に円高など厳しさを増しております。この変化に対応し、当社グループが成長するために以下の重点課題の達成を目指しております。

先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

ナノ・テクノロジーによる「先端ファブリック」の開発、及び独自の機械設備・薬剤開発によって、主力のファッション、スポーツ分野のみならず、資材ファブリック部門の車輛用（自動車、鉄道等）、電材用のデバイス（有機EL封止部材等）分野などの新規市場で、積極的な事業推進を行います。

戦略的連携による物作りの推進

グループ内及び産地の有力企業との戦略的連携（クラスター）をより高度化させ、越境型連邦経営の実践を行い、感性、機能性両面でのスピードある商品開発に努めます。同時に異業種を含む国内外の有力企業との積極的なアライアンスや産官学での共同開発を進め、次世代型技術の開発に努めてまいります。

製品事業の強力拡大

繊維事業の一方の柱として、当社グループの製品事業を集約した連結子会社の㈱カ・インパナと、4月に孫会社化した水着製造販売の㈱ヤマトヤの事業領域を見直し（一部撤退と積極拡大）、製品事業の拡大に努めると同時に、当社グループの差別化素材との組み合わせによって小売市場に限りなく近い2.7次産業化をグループ全体で目指します。

輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

現在展開しているフランス・イタリア中心の直接輸出を欧州全域、北米市場に拡大していくと同時に、小松精練（蘇州）有限公司との連携・補完を強化し、中国内販を加速させると共に欧・米・日への輸出を推進し、グローバル展開の拡大を加速させてまいります。

コストダウンの推進

原油価格や諸薬品の高騰を吸収すべく、代替剤の開発や海外調達の新なる拡大に加え、染料・薬品の処方への統一、生産性の向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO₂）の削減やVOC（揮発性有機化合物）排出量の更なる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、欧州、北米における景気及びそれに伴う需要が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ

・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術の開発及びそれに伴う投資を行っております。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により最終的にお客様にその新技術及び商品が受け入れられない可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

O E M（受託加工）顧客企業の動向による影響

当社の売上の3割強を占めるO E M（受託加工）事業は、主として国内の合繊メーカー、アパレルメーカー、S P A（製造小売業）、商社などを対象としておりますが、これら顧客企業への売上は、縫製品の大量輸入や構造的要因による関連業界の再編・統廃合や顧客企業の業績不振、契約変更など、当社グループが管理できないような要因により大きな影響を受ける可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後あらたな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発本部を核として、グループ各社、工場並びにマーケティング部門が密接な連携の下で、社内クラスターを形成し、世界に冠たる先端ファブリックメーカーとして事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。当連結会計年度末日現在の当社グループ全体の特許及び実用新案の所有は45件、出願中は98件であり、研究開発費は820百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では世界最高峰の素材見本市であるプリミエールビジョンへの継続出展の効果により、トップメゾンへの直販が年々拡大し、ファブリックメーカーとして地位を確固たるものとしております。特に、当社独自の形状保持素材「テクノピンテージB」は、欧州で大ヒット商品となり、設備を増強し、本年度より国内アパレルにも供給を開始いたしました。さらに加工パリエーションも広げ、フル生産を続けております。

また最上質漆調素材「ルガーノ」も国内外の有名アパレルに好評であり、スポーツカジュアル分野を中心に拡大を続けております。また、これら自社開発の新商品は、技術のブラックボックス化として、設備段階から社内開発を行なったものであります。

スポーツ分野では、世界初、水系透湿防水ラミネーション技術を開発し、世界に訴求を行ないました。完全防水を特徴とする「OUTDRY」は、靴のみならず、スポーツグローブや消防手袋など、その性能を評価され、急速に展開しております。

非衣料開発分野

一方、東レ合繊クラスターでの研究開発から生み出された「ナノテクノロジー加工技術」アレルゲン低減化素材は、インテリア、寝装分野、カジュアル衣料へと用途を拡大し、トヨタ自動車の新型クラウンのメインシートにも採用され、数量的にも大幅に増加しております。

車両内装材事業につきましても、ファブリックのみでなく、衣料で培ったソフトさを活かした高触感合成皮革も車両への搭載が順次決定、量産を開始しております。

また、従来不可能であったパラ系アラミド繊維の染色技術にも目処が立ち、資材分野での拡大が期待されております。

次世代開発分野

次世代ディスプレイとして期待されております有機EL用の封止部材開発につきましても、パイロットラインの整備、改造を重ね、いよいよ生産を開始。国内外の大手FPDメーカーとの協業を行なっております。本格的な量産設備の立上げに向けた投資も視野に入れ、進行しております。さらに有機太陽電池の長寿命化への効果も確認されており、官学との取組みを強化。次世代エネルギー開発にも寄与したいと考えております。

環境関連対策

地球温暖化防止温室ガス削減のため、美川事業所の燃料を重油からLNGへ全面転換を実施。当該事業所の温室効果ガス(CO₂)排出を30%削減。全社としても8.5%の削減となり、京都議定書の基準を達成出来ました。また、経済産業省の補助事業としてVOC含有廃棄物の再利用技術開発に取り組み、ほぼ技術が確立し、パイロット設備の稼働を開始いたしました。

当社グループといたしましては、今後も環境技術開発に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は820百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は25,000百万円で、前連結会計年度末に比べて79百万円減少しております。たな卸資産の増加637百万、現金及び預金の減少857百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,882百万円で、前連結会計年度末に比べて1,569百万円減少しております。有形固定資産が減価償却等により319百万円減少しております。また、投資その他の資産において投資有価証券が株価の下落による評価額の減少等により1,732百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,391百万円で、前連結会計年度末に比べて779百万円減少しております。短期借入金の減少130百万円、未払法人税等の減少373百万円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,273百万円で、前連結会計年度末に比べて187百万円減少しております。退職給付費用の減少229百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は29,217百万円で、前連結会計年度末に比べて682百万円減少しております。当期純利益により利益剰余金が534増加、その他有価証券評価差額金が872百万円減少、少数株主持分が小松精練(蘇州)有限公司の株式の追加取得等により359百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、40,245百万円（前年同期比2,656百万円増）となりました。

新技術、新商品の開発と市場導入、拡販を行なうため、積極的に経営資源を投入した結果、海外及び衣料分野の売上が拡大いたしました。また小松精練(蘇州)有限公司ほか連結子会社の売上が伸びたことが主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,300百万円（前連結会計年度の営業利益1,127百万円に比べ172百万円増加）となりました。

差別化商品の拡販や新商品の市場導入、商品構成の転換・見直し等をすすめたほか、LNGへの燃料転換や原材料調達方法の見直し、工程の合理化及び生産性向上に努めた結果、燃料及び原材料価格の上昇によるコストアップを吸収したことが利益に貢献いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,224百万円（前連結会計年度の経常利益1,651に比べ427百万円減少）となりました。

株価の大幅な下落や急速な円高進行により時価の下落した運用有価証券の売却により営業外損益が大幅に悪化したことが主な要因であります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は117百万円の利益（前連結会計年度の特別損益18百万円の損失に比べ135百万円利益が増加）となりました。土地の売却等により固定資産売却益161百万円を計上したことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,341百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,633百万円に比べ291百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は431百万円（前連結会計年度790百万円に比べ359百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は961百万円（前連結会計年度の当期純利益926百万円に比べ34百万円増加）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の急騰、円高の亢進及び米国経済の減速による世界経済への波及など、所謂、三重苦は持続、日本経済の潮目が変化したと判断しております。原油価格が史上最高値を更新し続けており、原材料価格や消費財価格の上昇による企業収益の悪化や消費の減退は避けられず、また米国のサブプライムローン問題の余波の拡大による世界同時景気減速、特に我国においては景気を牽引していた輸出が円高の進行に伴い減速が予測されるなど、予断を許さぬ状況が継続するものと思われれます。繊維業界におきましても同様であります。

当社グループといたしましては、経営の基本方針・戦略を基に着実に実践すべき重要課題の解決を図ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業領域の拡大及び適地生産・適地販売体制の確立のため、生産設備の増設並びに更新と環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,146百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、所要資金については自己資金より充当しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の生産設備の増強、更新ならびに環境関連設備の新設を中心に総額1,111百万円の投資をおこないました。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額35百万円の投資をおこないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
第1工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	74	251		13	339	103
第2工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	134	372		13	520	146
第3工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	110	322		18	450	164
第5工場 (石川県能美市)	繊維	薄膜ファ ブリック 製造設備	146	225		9	381	124
研究開発センター (石川県能美市)	繊維	研究開発 設備	283	2		37	324	39
供用施設 (石川県能美市)	繊維	発電・環 境設備	158	376		7	542	10
本社 (石川県能美市)	繊維	統括業務 設備	210	104	106 (156)	36	458	67
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維	物流倉庫	49	2	55 (18)		108	
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維	賃貸資産	69		222 (9)		291	
美川工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	288	479	351 (25)	10	1,130	102
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	339		759 (34)	6	1,105	
その他	繊維	その他	16	76	29 (2)	15	137	88

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。
3 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装 材製造設 備	3	92		6	102	74
ケーエス 染色(株)	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	56	204	287 (9)	6	554	87
(株)カ・イ ンパナ	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	事務機器				0	0	12
(株)ドム	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	捺染加工 設備	5	85		1	93	38
(株)クレス ポ	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	112	64	209 (7)	0	386	43
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	梱包・保 管・運送 設備	199	45		3	247	71

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装材 製造設備	1式	6年間	156	432
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	コンピュー タ機器	1式	5年間	32	34

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江 蘇省蘇州 市)	繊維	染色加工 設備	944	1,390		36	2,371	323

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	第1工場 第2工場 第3工場	石川県能美市	繊維	染色加工設備	417		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	特殊加工の能力増強
	第5工場			薄膜ファブリック製造設備	109			平成20年4月	平成21年3月	
	供用設備			環境対策設備ほか	223			平成20年4月	平成21年3月	環境改善
	本社			事務所棟ほか	1,257			平成20年4月	平成21年3月	
	美川工場	石川県白山市		染色加工設備	44			平成20年4月	平成21年3月	特殊加工の能力増強

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却をのぞき、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	21	193	45		1,939	2,235	
所有株式数(単元)		16,614	143	15,560	3,590		6,827	42,734	406,999
所有株式数の割合(%)		38.88	0.33	36.42	8.40		15.97	100.00	

(注) 自己株式445,329株は、「個人その他」に445単元、「単元未満株式の状況」に329株含めて記載しております。
なお、自己株式445,329株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は444,329株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.89
クレディスイスユーロピー ビークライアント エスエフ ビーピエル(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ 東京支 店 証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ.(東京都品 川区東品川2丁目3番14号)	1,649	3.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,381	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,356	3.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,165	2.70
計		15,812	36.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,356千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,290,000	42,290	
単元未満株式	普通株式 406,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,290	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	444,000		444,000	1.03
計		444,000		444,000	1.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,774	7,830
当期間における取得自己株式	2,625	1,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	444,329		446,954	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指して参ります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり5円とし、また、今年は65周年にあたるため、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことを決定いたしました。これにより期末配当は1株当たり7円となり、また、中間配当と合わせた年間配当は12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月13日 取締役会決議	213	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	298	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	494	664	621	646	671
最低(円)	237	385	482	411	365

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	605	568	550	472	509	432
最低(円)	555	490	497	383	415	365

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 昭和58年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 販売部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任(現)	(注)3	48
代表取締役 副社長	営業本部長 関連事業 本部長	蓮本 英信	昭和22年1月1日生	昭和46年2月 昭和61年6月 昭和63年2月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 株式会社ヤギコーポレーション 入社 同社専務取締役 当社入社 営業本部長補佐兼 マーケティング部門長 取締役就任 常務取締役就任 小松精練(蘇州)有限公司董事 長就任(現) 当社専務取締役就任 取締役専務執行役員就任 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	23
取締役 (専務執行 役員)	内部監査 室長	中田 清英	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成3年11月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 総務部長兼監査室長 管理本部長補佐兼社長室長兼総 務部長兼システム推進室長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役専務執行役員就任(現)	(注)3	28
取締役 (専務執行 役員)	生産本部長 技術開発 本部長 関連事業本部 長補佐 工務部長	高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成6年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 第2工場副工場長 第5工場長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現)	(注)3	17
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長 経理部長 総務部長	石倉 幸雄	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成8年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 第3工場長 第1生産統轄副本部長兼第3工 場長 取締役就任 監査役就任 取締役就任 上席執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現) 株式会社ロジックス代表取締役 社長就任(現) 有限会社小松精練テクノフロン ト代表取締役社長就任(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行 役員)	営業本部長 代理 第1事業部長 第2事業部長	池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 営業第3部長 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 上席執行役員就任 当社取締役上席執行役員就任 (現) 株式会社クレスポ代表取締役社 長就任(現)	(注)3	12
取締役 (執行 役員)	営業本部長 補佐 第3事業部長	山竹 俊樹	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成9年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 DIMA販売部長 営業副本部長兼東京営業部長 取締役就任 小松住江テック株式会社(現 株式会社ケイズテック)代表取 締役社長就任(現) 当社上席執行役員就任 取締役執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 (執行 役員)	営業本部長 補佐	橋爪 諭	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 東京営業部長兼第2課長兼東京 営業所長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任(現) 株式会社カ・インパナ代表取締 役社長就任(現) 株式会社ヤマトヤ代表取締役社 長就任(現)	(注)3	22
取締役		橋本 和司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東レ株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		浅葉 修	昭和20年11月7日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月	株式会社クラレ入社 同社上席執行役員就任 当社取締役就任(現) 株式会社クラレ取締役就任 同社常務取締役上席執行役員就 任 クラレトレーディング株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	
取締役		尾川 勝也	昭和27年11月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	三菱商事株式会社入社 同社S.P.A.第三ユニットマネー ジャー 当社取締役就任(現) 三菱商事株式会社ライフスタイ ル本部副部長 同社理事繊維本部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		本谷 佑久	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 昭和62年7月 平成5年6月 平成12年6月	当社入社 社長室長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)4	22
監査役 (常勤)		竹内 和也	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成17年6月	津田駒工業株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 関連事業本部付顧問 監査役就任(現)	(注)4	13
監査役		香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月	東洋紡績株式会社入社 同社執行役員就任 当社監査役就任(現) 東洋紡績株式会社取締役執行役 員就任(現) 東洋紡スペシャルティズトレ ーディング株式会社代表取締役社 長就任(現)	(注)4	
監査役		割出 雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年4月	弁護士登録(金沢弁護士会入 会) 当社監査役就任(現) 金沢セントラル法律事務所 弁護士法人金沢セントラル法律 事務所(現)	(注)4	

監査役		三 谷 忠 興	昭和42年11月20日生	昭和40年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	東京大学工学部物理工学科助手 北陸先端科学技術大学院大学材 料科学研究科教授 同学材料科学研究科長 同学学長補佐 独立行政法人科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ石川 館長（現） 監査役就任（現）	（注）4		
計								226

- (注) 1 取締役 橋本和司、浅葉修、尾川勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 香川裕行、割出雄一、三谷忠興は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は11名であります（うち取締役兼務者6名）。平成20年6月30日現在の執行役員は専務執行役員 中田清英、専務執行役員 高木泰治、常務執行役員 石倉幸雄、上席執行役員 池田哲夫、上席執行役員 中村正一、執行役員 山竹俊樹、執行役員 橋爪諭、執行役員 奥谷晃宏、執行役員 折本忠、執行役員 山本真一郎、執行役員 尾野寺賢の11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役11名（うち社外取締役3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員11名（うち取締役兼務者6名）であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行に係る重要な意思決定については、取締役会の開催（原則年7回）に加え、常勤取締役にて構成する役員会を定期的に行う（原則月2回）し、部門間の情報交換、意見交換を行いながら、経営環境の変化に合わせて迅速に行っております。なお、公正な経営の実現とより高い見地からの意思決定を行うため、社外取締役3名を招聘しております。

当社は企業理念・行動規範に基づき、取締役・社員の職務の執行が法令・定款に適合すること、及び業務の適正を確保するために次の通り内部統制の体制を構築しております。取締役会の下部機関としてコンプライアンス委員会を設置し、方針決定・執行監視を実施しています。また社員の内部通報相談窓口を設置し、情報連絡の透明性を高めています。各部門・グループ各社における内部統制の具体的実行を基本とし、全社グループのコンプライアンス統括部門を内部監査室が担当しています。監査役会と連動した内部監査の充実に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づく業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、社外監査役3名を含む5名で構成された監査役会において、常勤監査役を中心とし、会計監査人との年間監査計画の確認、中間決算監査、期中監査テーマ、期末決算監査を行い、監査室及び会計監査人と連携を取りながら監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社は監査法人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、その際には監査役会との連携を密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成20年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	山田 雄一	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	坂下 清司	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名 その他6名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
橋本 和司 (東レ株式会社 常務取締役)		東レ株式会社による当社への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社への出資比率0.20%	通常取引関係	
浅葉 修 (株式会社クラレトレーディング代表取締役社長)			通常取引関係	
尾川 勝也 (三菱商事株式会社理事)		三菱商事株式会社による当社への出資比率2.89%	通常取引関係	

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
香川 裕行 (東洋紡績株式会社 取締役)		東洋紡績株式会社による当社への出資比率1.81% 当社による東洋紡績株式会社への出資比率0.06%	通常取引関係	
(東洋紡スペシャルティズ トレーディング株式会社代 表取締役社長)			通常取引関係	
割出 雄一 (弁護士)			弁護士法人金沢セントラル法律事務所との顧問弁護士契約	
三谷 忠興 (独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ石川館長)			共同研究	

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、営業、生産、技術開発、管理の各本部においてリスクの洗い出し・評価・対応等を行い、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 265百万円(うち社外取締役 7百万円)

監査役の年間報酬額 34百万円(うち社外監査役 5百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,742		5,885	
2 受取手形及び売掛金	4	10,109		10,376	
3 有価証券		3,605		3,397	
4 たな卸資産		4,122		4,760	
5 繰延税金資産		310		256	
6 その他		201		337	
貸倒引当金		13		12	
流動資産合計		25,079	53.9	25,000	55.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	9,645		9,480	
減価償却累計額		6,222	3,423	6,286	3,194
(2) 機械装置及び運搬具	3	21,933		21,730	
減価償却累計額		17,773	4,159	17,635	4,095
(3) 土地			1,911		1,961
(4) 建設仮勘定			83		39
(5) その他		1,327		1,378	
減価償却累計額		1,068	258	1,152	226
有形固定資産合計		9,835	21.1	9,515	21.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		162			
(2) のれん		48			
(3) その他		107		278	
無形固定資産合計		318	0.7	278	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	10,074		8,341	
(2) 破産更生債権等				316	
(3) 差入保証金		119			
(4) 繰延税金資産		968		1,535	
(5) その他		135		211	
貸倒引当金				316	
投資その他の資産合計		11,297	24.3	10,088	22.5
固定資産合計		21,452	46.1	19,882	44.3
資産合計		46,531	100.0	44,882	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	8,250		8,573	
2 短期借入金		399		269	
3 未払法人税等		421		47	
4 未払費用		452		464	
5 賞与引当金		582		512	
6 その他	4	1,064		524	
流動負債合計		11,170	24.0	10,391	23.2
固定負債					
1 退職給付引当金		5,033		4,803	
2 役員退職慰労引当金		401		401	
3 その他		25		68	
固定負債合計		5,461	11.7	5,273	11.7
負債合計		16,632	35.7	15,665	34.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,680	10.1	4,680	10.4
2 資本剰余金		4,720	10.1	4,720	10.5
3 利益剰余金		17,785	38.2	18,320	40.8
4 自己株式		192	0.4	200	0.4
株主資本合計		26,994	58.0	27,521	61.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,432	3.1	559	1.2
2 為替換算調整勘定		52	0.1	76	0.2
評価・換算差額等合計		1,484	3.2	635	1.4
少数株主持分		1,420	3.1	1,060	2.4
純資産合計		29,899	64.3	29,217	65.1
負債純資産合計		46,531	100.0	44,882	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			37,589	100.0	40,245	100.0
売上原価			31,911	84.9	33,701	83.7
売上総利益			5,677	15.1	6,544	16.3
販売費及び一般管理費	1,6		4,550	12.1	5,244	13.1
営業利益			1,127	3.0	1,300	3.2
営業外収益						
1 受取利息		38			81	
2 受取配当金		73			95	
3 為替差益		34				
4 持分法による投資利益		131			172	
5 有価証券運用益		52				
6 雑収益		212	542	1.4	243	592
営業外費用						
1 支払利息		2			3	
2 有価証券運用損					628	
3 為替差損					16	
4 雑支出		16	18	0.0	19	668
経常利益			1,651	4.4		1,224
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0			161	
2 貸倒引当金戻入額		2				
3 投資有価証券売却益		0				
4 国庫補助金収入					113	
5 役員退職慰労引当金戻入額		70				
6 ゴルフ会員権売却益		0				
7 その他			73	0.2	48	323
特別損失						
1 固定資産売却損	3	0			19	
2 固定資産除却損	4	74			24	
3 関係会社株式売却損		12				
4 投資有価証券売却損					0	
5 投資有価証券評価損		1			49	
6 債権譲渡損		2				
7 固定資産圧縮損	5		91	0.2	111	205
税金等調整前当期純利益			1,633	4.4		1,341
法人税、住民税 及び事業税		592			375	
法人税等調整額		198	790	2.1	55	431
少数株主損失			84	0.2		50
当期純利益			926	2.5		961

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,286	181	26,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			427		427
当期純利益			926		926
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			499	10	488
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,785	192	26,994

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,956	4	1,952	1,411	29,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					427
当期純利益					926
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	524	57	467	8	459
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	524	57	467	8	29
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	52	1,484	1,420	29,899

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	17,785	192	26,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			427		427
当期純利益			961		961
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			534	7	526
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	18,320	200	27,521

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	52	1,484	1,420	29,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					427
当期純利益					961
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	872	23	849	359	1,208
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	872	23	849	359	682
平成20年3月31日残高(百万円)	559	76	635	1,060	29,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,633	1,341
減価償却費		1,413	1,478
貸倒引当金の増減額(減少：)			315
退職給付引当金の増減額(減少：)		232	229
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		212	
持分法による投資利益		131	172
受取利息及び受取配当金		111	176
支払利息		2	3
投資有価証券売却益		0	
投資有価証券売却損			0
投資有価証券評価損		1	49
関係会社株式売却損		12	
有価証券運用損			628
固定資産除却売却損益(益：)		75	114
国庫補助金収入			113
固定資産圧縮損			111
売上債権の増減額(増加：)		873	255
破産更生債権等の増減額(増加：)			316
たな卸資産の増減額(増加：)		170	631
仕入債務の増減額(減少：)		901	315
その他		194	195
小計		2,501	2,038
利息及び配当金の受取額		132	202
利息の支払額		2	3
法人税等の支払額		297	713
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,334	1,524

(単位：百万円未満切り捨て)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		540	
定期預金の払戻による収入		820	40
有価証券の取得による支出		7,595	2,897
有価証券の償還による収入		8,614	3,107
投資有価証券の取得による支出		414	1,104
投資有価証券の売却による収入		0	472
関係会社株式売却による収入		30	235
関係会社株式取得による支出			292
固定資産の取得による支出		1,008	1,593
固定資産の売却による収入		53	234
短期貸付による支出		44	90
長期貸付による支出		38	
国庫補助金収入			113
その他		13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		108	1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		209	132
自己株式の純増減額(増加：)		10	7
配当金の支払額		427	426
財務活動によるキャッシュ・フロー		228	566
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,002	816
現金及び現金同等物の期首残高		5,312	7,301
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		14	
現金及び現金同等物の期末残高		7,301	6,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック(旧社名小松住江テック(株)) ケーエス染色(株) (株)カ・インパナ (株)ドム (株)クレスポ (株)コマツインターリンク 小松精練エンジニアリング(株)</p> <p>大連小松精練繊維製品有限公司につきましては平成18年9月に提出会社の所有する同社の株式90%のうち80%を売却したため、連結子会社より除外しております。なお、当連結会計年度においては、同社の中間財務諸表の中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)カ・インパナ (株)ドム (株)クレスポ (株)コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました小松精練エンジニアリング(株)につきましては平成19年12月に清算いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント 関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)オノモリ</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は1百万円です。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント 関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株) 従来持分法を適用しておりました(株)オノモリにつきましては平成20年3月に当社が所有する同社の株式を全て売却しております。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書を持分法投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 同左</p>																																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松精練(蘇州)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)カ・インパナ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ドム</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)クレスポ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>小松精練エンジニアリング(株)</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	小松精練エンジニアリング(株)	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松精練(蘇州)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)カ・インパナ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ドム</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)クレスポ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日
会社名	決算日																																			
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																			
(株)ケイズテック	12月31日																																			
ケーエス染色(株)	12月31日																																			
(株)カ・インパナ	12月31日																																			
(株)ドム	12月31日																																			
(株)クレスポ	12月31日																																			
(株)コマツインターリンク	12月31日																																			
小松精練エンジニアリング(株)	12月31日																																			
会社名	決算日																																			
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																																			
(株)ケイズテック	12月31日																																			
ケーエス染色(株)	12月31日																																			
(株)カ・インパナ	12月31日																																			
(株)ドム	12月31日																																			
(株)クレスポ	12月31日																																			
(株)コマツインターリンク	12月31日																																			

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	--	---

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては当連結会計年度中に支給し、全額取崩しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(二)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,479百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しておりません。</p> <p>前連結会計年度 3,810百万円 当連結会計年度 1,600百万円</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度137百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度36百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度122百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前連結会計年度 11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,996百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">当社におきましては、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 325百万円 支払手形及び買掛金 698百万円 流動負債その他 47百万円 (設備関係支払手形)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,775百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">当社におきましては、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	292百万円	役員報酬	337百万円	給料手当	963百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	退職給付費用	97百万円	福利厚生費	286百万円	減価償却費	130百万円	賃借料	210百万円	試験研究費	678百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	その他	9百万円	一般管理費	678百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	316百万円	給料手当	1,001百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	退職給付費用	90百万円	試験研究費	820百万円	雑費	622百万円	土地	161百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	2百万円	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	一般管理費	820百万円
広告宣伝費	292百万円																																																														
役員報酬	337百万円																																																														
給料手当	963百万円																																																														
賞与引当金繰入額	134百万円																																																														
退職給付費用	97百万円																																																														
福利厚生費	286百万円																																																														
減価償却費	130百万円																																																														
賃借料	210百万円																																																														
試験研究費	678百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																														
機械装置及び運搬具	56百万円																																																														
その他	9百万円																																																														
一般管理費	678百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	316百万円																																																														
給料手当	1,001百万円																																																														
賞与引当金繰入額	114百万円																																																														
退職給付費用	90百万円																																																														
試験研究費	820百万円																																																														
雑費	622百万円																																																														
土地	161百万円																																																														
機械装置及び運搬具	19百万円																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																														
機械装置及び運搬具	18百万円																																																														
その他	2百万円																																																														
建物及び構築物	101百万円																																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																																														
一般管理費	820百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,297	20,258		430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	430,555	13,774		444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,742百万円	現金及び預金勘定 5,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 540百万円	譲渡性預金(有価証券) 600百万円
取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,098百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 500百万円
現金及び現金同等物 7,301百万円	取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499百万円
	現金及び現金同等物 6,485百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>936</td> <td>293</td> <td>41</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>336</td> <td>145</td> <td>18</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>600</td> <td>147</td> <td>23</td> <td>771</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア	合計 (百万円)	取得価額相当額	936	293	41	1,271	減価償却累計額相当額	336	145	18	500	期末残高相当額	600	147	23	771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>946</td> <td>254</td> <td>42</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>510</td> <td>144</td> <td>23</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>436</td> <td>109</td> <td>18</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア	合計 (百万円)	取得価額相当額	946	254	42	1,242	減価償却累計額相当額	510	144	23	678	期末残高相当額	436	109	18	564
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	936	293	41	1,271																																					
減価償却累計額相当額	336	145	18	500																																					
期末残高相当額	600	147	23	771																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	946	254	42	1,242																																					
減価償却累計額相当額	510	144	23	678																																					
期末残高相当額	436	109	18	564																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	218百万円	1年超	553 "	合計	771百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	198百万円	1年超	365 "	合計	564百万円																												
1年以内	218百万円																																								
1年超	553 "																																								
合計	771百万円																																								
1年以内	198百万円																																								
1年超	365 "																																								
合計	564百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208 "	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224 "																																
支払リース料	208百万円																																								
減価償却費相当額	208 "																																								
支払リース料	224百万円																																								
減価償却費相当額	224 "																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額 1,807百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 11百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	601	594	6
	(2) 社債	799	790	9
	小計	1,401	1,385	15
合計		1,401	1,385	15

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,838	6,261	2,422
	(2) 債券			
	小計	3,838	6,261	2,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	476	448	28
	(2) 債券			
	小計	476	448	28
合計		4,314	6,709	2,394

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,263
資産担保コマーシャルペーパー	1,498
合計	3,762

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		601		
社債	1,798	299	200	
その他				
合計	1,798	901	200	

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	600	600	0
	(2) 社債	299	299	0
	小計	899	899	0
合計		1,200	1,199	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	4,676	1,078
	(2) 債券			
	小計	3,597	4,676	1,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	721	575	146
	(2) 債券			
	小計	721	575	146
合計		4,319	5,251	931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635		464

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,600
資産担保コマーシャルペーパー	1,697
合計	3,297

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,988
合計	1,988

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		600		
社債	100	299	200	
その他	3,297			
合計	3,397	900	200	

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、49百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社 1社は外貨建ての取引にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、当社及び連結子会社においては、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社 1社は外貨建ての取引にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、余剰資金の運用を目的として複合金融商品取引を行っております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 当社及び連結子会社においては経理部門において運用管理を行っており、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。また、複合金融商品取引は株式相場及び市場金利の変動リスクを有しております。 当社及び連結子会社においては経理部門において適切な承認のもとに、実行及び運用管理を行っております。また、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引	185		3	3				
	買建プット	(3)		2	2				
	ユーロ	185							
	売建コール	(3)							
	合計	370		1	1				

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、5社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	4,860	4,631
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,860	4,631
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	90	54
ヘ 未認識過去勤務債務	264	226
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,033	4,803
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,033	4,803

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	245	231
ロ 利息費用	99	92
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	23	14
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38	38
ホ 確定拠出年金への掛金額	66	64
ヘ その他		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	397	364

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	232百万円	206百万円
貸倒引当金	"	131 "
退職給付引当金	2,034 "	1,941 "
役員退職慰労引当金	162 "	162 "
連結会社間内部利益消去	57 "	33 "
繰越欠損金	625 "	607 "
その他	172 "	133 "
繰延税金資産小計	3,286 "	3,217 "
評価性引当額	872 "	864 "
繰延税金資産合計	2,413 "	2,353 "
繰延税金負債		
特別償却準備金	14 "	"
固定資産圧縮積立金	147 "	183 "
還付事業税	0 "	"
その他有価証券評価差額金	971 "	377 "
その他	0 "	"
繰延税金負債小計	1,134 "	561 "
評価性引当額	"	"
繰延税金負債合計	1,134 "	561 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,279 "	1,791 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	310百万円	256百万円
固定資産 - 繰延税金資産	968 "	1,535 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損益	3.3%	5.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	5.0%
住民税均等割等	0.8%	1.2%
税額控除	4.5%	3.7%
評価性引当額の計上による影響	12.5%	0.9%
連結内受取配当金の戻し	1.6%	2.3%
その他	2.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	32.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,692	897	37,589		37,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,105	2,118	(2,118)	
計	36,705	3,002	39,708	(2,118)	37,589
営業費用	35,664	2,932	38,596	(2,134)	36,462
営業利益	1,041	70	1,111	15	1,127
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,998	2,751	47,749	(1,218)	46,531
減価償却費	1,403	25	1,429	(15)	1,413
資本的支出	1,246	9	1,255	(10)	1,245

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 前連結会計年度から、従来、繊維事業に含まれておりました、包装梱包、運送、保管等の繊維事業の周辺事業について、その他の事業に含めて表示しております。

この変更は、従来のその他の事業の規模縮小を契機として事業区分の見直しを行い、当社の中核事業である繊維製品の製造、販売にかかわる事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであります。

なお、従来のセグメントによった場合は以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,541	47	37,589		37,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	219	220	(220)	
計	37,542	267	37,809	(220)	37,589
営業費用	36,452	240	36,692	(230)	36,462
営業利益	1,090	26	1,116	10	1,127
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,548	294	46,752	(221)	46,531
減価償却費	1,428	0	1,428	(15)	1,413
資本的支出	1,246		1,246	(0)	1,245

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,465	780	40,245		40,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,030	2,042	(2,042)	
計	39,477	2,811	42,288	(2,042)	40,245
営業費用	38,291	2,703	40,995	(2,049)	38,945
営業利益	1,185	107	1,293	7	1,300
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,504	1,303	45,808	(925)	44,882
減価償却費	1,456	28	1,484	(6)	1,478
資本的支出	1,122	35	1,157	(11)	1,146

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売
(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ営業利益は、「繊維事業」では58百万円、「その他の事業」では1百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,667	1,495	722	4,024	13,910
連結売上高(百万円)					37,589
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	4.0	1.9	10.7	37.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,412	2,423	723	4,767	15,326
連結売上高(百万円)					40,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	6.0	1.8	11.9	38.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	割出雄一			当社監査役				法律相談	1		

(注) 上記の取引金額には消費税が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

割出雄一氏に対する相談料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	666円80銭	1株当たり純資産額	659円46銭
1株当たり当期純利益	21円69銭	1株当たり当期純利益	22円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,899	29,217
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,479	28,156
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,420	1,060
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	430	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,710	42,696

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	926	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	926	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,720	42,702

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、連結子会社であります小松精練エンジニアリング株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、当社グループの設備等の設計、製造、施行及び保全を目的として小松精練エンジニアリング株式会社を設立し、併せて外部への業務展開を図ってまいりました。その後、事業環境の変化もあり、今般、当社グループの経営効率化の観点から同社事業の抜本的見直しを行い、同社を解散することいたしました。

2. 解散及び清算終了の予定

平成19年度中の解散及び清算終了を予定しております。

3. 業績に与える影響

平成20年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399	269	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	399	269		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,745		5,175	
2 受取手形	1, 4	3,574		3,205	
3 売掛金	1	5,515		5,291	
4 有価証券		3,605		3,397	
5 商品及び製品		1,766		1,804	
6 原材料		991		1,481	
7 仕掛品		628		717	
8 貯蔵品		6		6	
9 関係会社短期貸付金		1,142		1,108	
10 繰延税金資産		286		241	
11 未収入金	1	105			
12 その他の流動資産	1	25		210	
貸倒引当金		6		6	
流動資産合計		23,387	55.3	22,632	56.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	5,708		5,779	
減価償却累計額		3,977	1,731	4,106	1,672
(2) 構築物	3	1,450		1,341	
減価償却累計額		1,109	341	1,132	208
(3) 機械及び装置	3	17,068		17,531	
減価償却累計額		14,826	2,242	15,333	2,198
(4) 車両及び運搬具		85		86	
減価償却累計額		66	19	71	15
(5) 工具器具及び備品		1,173		1,171	
減価償却累計額		973	200	1,000	170
(6) 土地			1,620		1,524
(7) 建設仮勘定			82		39
有形固定資産合計		6,239	14.7	5,830	14.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		120		98	
(2) 電話加入権		7			
(3) 水道施設利用権		4			
(4) 電気供給施設利用権		0			
(5) 電気通信施設利用権		0			
(6) 特許権		9		7	
(7) 商標権		0		0	
(8) 温泉利用権		1			
(9) その他				12	
無形固定資産合計		143	0.3	118	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,078		6,566	
(2) 関係会社株式		3,367		3,416	
(3) 出資金		3		3	
(4) 長期貸付金		110		71	
(5) 破産更生債権等				316	
(6) 差入保証金		102			
(7) 長期前払費用		19			
(8) 繰延税金資産		866		1,451	

(9) その他						117	
貸倒引当金						316	
投資その他の資産合計			12,548	29.7		11,626	28.9
固定資産合計			18,931	44.7		17,575	43.7
資産合計			42,318	100.0		40,208	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1, 4	3,437		3,027	
2 買掛金	1	3,849		3,832	
3 未払金		430		156	
4 未払費用		330		330	
5 未払法人税等		375		25	
6 未払消費税等		60		28	
7 前受金		31		16	
8 預り金		28		35	
9 賞与引当金		537		480	
10 設備関係支払手形	1, 4	361		106	
流動負債合計		9,442	22.3	8,040	20.0
固定負債					
1 退職給付引当金		4,850		4,618	
2 役員退職慰労引当金		401		401	
3 その他の固定負債		18		33	
固定負債合計		5,270	12.5	5,053	12.6
負債合計		14,712	34.8	13,094	32.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,680	11.1	4,680	11.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,720		4,720	
資本剰余金合計		4,720	11.2	4,720	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		746		746	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		20			
圧縮積立金		217		194	
圧縮特別勘定積立金				75	
別途積立金		14,411		14,411	
繰越利益剰余金		1,573		1,929	
利益剰余金合計		16,969	40.1	17,358	43.3
4 自己株式		192	0.5	200	0.5
株主資本合計		26,178	61.9	26,559	66.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,427	3.3	555	1.3
評価・換算差額等合計		1,427	3.3	555	1.3
純資産合計		27,605	65.2	27,114	67.4
負債純資産合計		42,318	100.0	40,208	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 加工料収入		12,260		13,301	
2 製品売上高		15,469		15,042	
3 商品売上高		2,904		4,477	
4 その他の売上高		122		156	
			30,756		32,978
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品及び製品 期首たな卸高		1,779		1,766	
2 当期商品仕入高		2,983		4,659	
3 当期製品製造原価		22,582		22,543	
4 商品及び製品 他勘定振替高	2	163		177	
5 商品及び製品 期末たな卸高		1,766	25,416	1,804	26,985
			82.6		81.8
売上総利益			5,340		5,992
販売費及び一般管理費	1,3		4,233		4,869
営業利益			1,107		1,122
			3.6		3.4
営業外収益					
1 受取利息	8	29		36	
2 有価証券利息		19		57	
3 受取配当金	8	139		174	
4 為替差益		30			
5 端切等売却益	8	5			
6 受取賃貸料	8	16			
7 有価証券運用益		52			
8 雑収益	8	162	455	232	501
			1.5		1.5
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 支払信託手数料		5			
3 為替差損				10	
4 有価証券運用損				628	
5 雑支出		1	6	0	639
			0.0		1.9
経常利益			1,556		985
			5.1		3.0
特別利益					
1 固定資産売却益	4			161	
2 投資有価証券売却益		0			
3 ゴルフ会員権売却益		0			
4 役員退職慰労引当金 戻入額		62			
5 貸倒引当金戻入額		3			
6 国庫補助金収入				113	
7 子会社清算益			65	124	398
			0.2		1.2
特別損失					
1 固定資産売却損	5	0		5	
2 固定資産除却損	6	62		22	
3 投資有価証券売却損				0	
4 投資有価証券評価損		1		49	
5 関係会社株式売却損		11			
6 固定資産圧縮損	7		77	111	189
			0.3		0.6
税引前当期純利益			1,545		1,194
			5.0		3.6
法人税、住民税 及び事業税		535		326	
法人税等調整額		196	731	52	378
			2.4		1.1
当期純利益			813		815
			2.6		2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,308	54.3	12,198	53.9
労務費		4,652	20.5	4,597	20.3
外注加工費		1,657	7.3	1,754	7.8
経費		4,053	17.9	4,081	18.0
(梱包諸掛費)		(1,072)		(1,187)	
(減価償却費)		(861)		(819)	
(図型費)		(35)		(22)	
当期製造費用		22,672	100.0	22,631	100.0
期首仕掛品たな卸高		539		628	
期末仕掛品たな卸高		628		717	
当期製品製造原価		22,582		22,543	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	15,836	181	25,803
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				427		427
当期純利益				813		813
自己株式の取得					10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)				386	10	375
平成19年3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,222	192	26,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,951	1,951	27,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			427
当期純利益			813
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	524	524	524
事業年度中の変動額合計 (百万円)	524	524	149
平成19年3月31日残高(百万円)	1,427	1,427	27,605

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	310	11	14,411	1,017	15,836
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					427	427
当期純利益					813	813
特別償却準備金の取崩	64				64	
圧縮積立金の積立		11			11	
圧縮積立金の取崩		105			105	
圧縮特別勘定積立金の 取崩			11		11	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	64	93	11		556	386
平成19年3月31日残高(百万円)	20	217		14,411	1,573	16,222

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,222	192	26,178
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				427		427
当期純利益				815		815
自己株式の取得					7	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)				388	7	380
平成20年 3月31日残高(百万円)	4,680	4,720	746	16,611	200	26,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,427	1,427	27,605
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			427
当期純利益			815
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	872	872	872
事業年度中の変動額合計 (百万円)	872	872	491
平成20年 3月31日残高(百万円)	555	555	27,114

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	20	217		14,411	1,573	16,222
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					427	427
当期純利益					815	815
特別償却準備金の取崩	20				20	
圧縮積立金の取崩		22			22	
圧縮特別勘定積立金の 積立			75		75	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	22	75		356	388
平成20年 3月31日残高(百万円)		194	75	14,411	1,929	16,611

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均 法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算法) (3) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
-----------------------	--	---

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,605百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示してありました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 3,810百万円 当事業年度 1,600百万円</p> <p>前事業年度において独立掲記してありました「未収入金」(当事業年度146百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記してありました「電話加入権」(当事業年度7百万円)、「水道施設利用権」(当事業年度3百万円)、「電気供給施設利用権」(当事業年度0百万円)、「電気通信施設利用権」(当事業年度0百万円)及び「温泉利用権」(当事業年度1百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記してありました「差入保証金」(当事業年度103百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度13百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記してありました「端切等売却益」(当事業年度5百万円)及び「受取賃貸料」(当事業年度27百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金4百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	売掛金	512百万円	未収入金	25百万円	支払手形	46百万円	買掛金	1,080百万円	設備関係支払手形	8百万円	受取手形	325百万円	支払手形	698百万円	設備関係支払手形	47百万円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>また、同社の関税の納付に対して103百万円(7,300千人民元)の保証を行っております。</p> <p>3 当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、構築物101百万円、機械及び装置10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	133百万円	売掛金	120百万円	その他の流動資産 (未収入金)	65百万円	買掛金	874百万円
受取手形	38百万円																										
売掛金	512百万円																										
未収入金	25百万円																										
支払手形	46百万円																										
買掛金	1,080百万円																										
設備関係支払手形	8百万円																										
受取手形	325百万円																										
支払手形	698百万円																										
設備関係支払手形	47百万円																										
受取手形	133百万円																										
売掛金	120百万円																										
その他の流動資産 (未収入金)	65百万円																										
買掛金	874百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 614百万円</p> <p>2 商品及び製品他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>8 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>端切等売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	284百万円	運賃	388百万円	役員報酬	250百万円	給料手当	816百万円	賞与手当	49百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	退職給付費用	94百万円	福利厚生費	210百万円	租税公課	102百万円	減価償却費	120百万円	賃借料	206百万円	試験研究費	614百万円	雑費	477百万円	機械及び装置	0百万円	建物	3百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	47百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	9百万円	受取利息	10百万円	受取配当金	65百万円	端切等売却益	0百万円	受取賃貸料	3百万円	雑収益	41百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 777百万円</p> <p>2 商品及び製品他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>7 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>8 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	308百万円	運賃	426百万円	貸倒引当金繰入額	316百万円	役員報酬	300百万円	給料手当	811百万円	賞与引当金繰入額	110百万円	退職給付費用	87百万円	減価償却費	126百万円	試験研究費	777百万円	雑費	585百万円	土地	161百万円	機械及び装置	5百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	16百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	2百万円	構築物	101百万円	機械及び装置	10百万円	受取利息	14百万円	受取配当金	79百万円	雑収益	74百万円
広告宣伝費	284百万円																																																																																												
運賃	388百万円																																																																																												
役員報酬	250百万円																																																																																												
給料手当	816百万円																																																																																												
賞与手当	49百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	128百万円																																																																																												
退職給付費用	94百万円																																																																																												
福利厚生費	210百万円																																																																																												
租税公課	102百万円																																																																																												
減価償却費	120百万円																																																																																												
賃借料	206百万円																																																																																												
試験研究費	614百万円																																																																																												
雑費	477百万円																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																												
建物	3百万円																																																																																												
構築物	1百万円																																																																																												
機械及び装置	47百万円																																																																																												
車両及び運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具及び備品	9百万円																																																																																												
受取利息	10百万円																																																																																												
受取配当金	65百万円																																																																																												
端切等売却益	0百万円																																																																																												
受取賃貸料	3百万円																																																																																												
雑収益	41百万円																																																																																												
広告宣伝費	308百万円																																																																																												
運賃	426百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	316百万円																																																																																												
役員報酬	300百万円																																																																																												
給料手当	811百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	110百万円																																																																																												
退職給付費用	87百万円																																																																																												
減価償却費	126百万円																																																																																												
試験研究費	777百万円																																																																																												
雑費	585百万円																																																																																												
土地	161百万円																																																																																												
機械及び装置	5百万円																																																																																												
建物	1百万円																																																																																												
構築物	1百万円																																																																																												
機械及び装置	16百万円																																																																																												
車両及び運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具及び備品	2百万円																																																																																												
構築物	101百万円																																																																																												
機械及び装置	10百万円																																																																																												
受取利息	14百万円																																																																																												
受取配当金	79百万円																																																																																												
雑収益	74百万円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,297	20,258		430,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,258株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,555	13,774		444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	129	減価償却累計額相当額	36	期末残高相当額	92	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	157	減価償却累計額相当額	69	期末残高相当額	87
	工具器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	129																
減価償却累計額相当額	36																
期末残高相当額	92																
	工具器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	157																
減価償却累計額相当額	69																
期末残高相当額	87																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	25百万円	1年超	68百万円	合計	93百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	29百万円	1年超	58百万円	合計	87百万円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	25百万円																
1年超	68百万円																
合計	93百万円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	29百万円																
1年超	58百万円																
合計	87百万円																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円		
	支払リース料																
支払リース料	20百万円																
減価償却費相当額	19百万円																
支払利息相当額	1百万円																
	支払リース料																
支払リース料	31百万円																
減価償却費相当額	31百万円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
利息相当額の算定方法																	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	217百万円	194百万円
未払事業税	36	
貸倒引当金		130
退職給付引当金	1,964	1,870
役員退職慰労引当金	162	162
投資有価証券評価損	41	54
その他	69	58
繰延税金資産小計	2,491	2,472
評価性引当額	205	217
繰延税金資産合計	2,286	2,254
繰延税金負債		
特別償却準備金	14	
固定資産圧縮積立金	147	183
その他	0	
その他有価証券評価差額金	971	377
繰延税金負債合計	1,133	561
繰延税金資産(負債)の純額	1,152	1,693

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
税額控除	税額控除
評価性引当額の計上による影響	評価性引当額の計上による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円35銭	1株当たり純資産額	635円05銭
1株当たり当期純利益	19円04銭	1株当たり当期純利益	19円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,605	27,114
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,605	27,114
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	430	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,710	42,696

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	813	815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	813	815
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,720	42,702

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月16日の取締役会において、連結子会社であります小松精練エンジニアリング株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、当社グループの設備等の設計、製造、施工及び保全を目的として小松精練エンジニアリング株式会社を設立し、併せて外部への業務展開を図ってまいりました。その後、事業環境の変化もあり、今般、当社グループの経営効率化の観点から同社事業の抜本的見直しを行い、同社を解散することといたしました。

2. 解散及び清算終了の予定

平成19年度中の解散及び清算終了を予定しております。

3. 当社の業績に与える影響

当該清算に伴い、平成20年3月期の通期決算において子会社清算益約130百万円を特別利益に計上する予定であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	2,797,100	1,809
		(株)クラレ	862,000	1,024
		(株)北國銀行	1,792,000	801
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,980	413
		丸紅(株)	348,000	252
		(株)東京スタイル	250,000	247
		(株)デサント	200,000	116
		三菱レイヨン(株)	323,420	103
		住友信託銀行(株)	134,214	92
		東洋紡績(株)	430,000	89
	その他(22銘柄)	2,476,907	516	
計		10,992,621	5,465	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	商工債 15回	100	100
		A B C P (6銘柄)	1,700	1,697
		国内譲渡性預金	1,600	1,600
		小計	3,400	3,397
投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(2銘柄)	600	600
		預金保険機構 146回	200	199
		ソニー社債 15回	100	99
		カナダ中小企業金融公庫債	200	200
		小計	1,100	1,100
計		4,500	4,498	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,708	88	18	5,779	4,106	146	1,672
構築物	1,450	2	112	1,341	1,132	32	208
機械及び装置	17,068	746	284	17,531	15,333	747	2,198
車両及び運搬具	85	9	7	86	71	12	15
工具器具及び備品	1,173	45	48	1,171	1,000	71	170
土地	1,620		96	1,524			1,524
建設仮勘定	82	102	146	39			39
有形固定資産計	27,191	995	713	27,474	21,643	1,010	5,830
無形固定資産							
ソフトウェア	839	13	658	194	96	35	98
特許権	13			13	6	1	7
商標権	0			0	0	0	0
その他	18			18	4	0	4
無形固定資産計	872	13	658	227	108	38	118
長期前払費用	33	3	4	32	19	4	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 第1工場 142百万円
機械及び装置 第2工場 134百万円

2 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

構築物 美川工場 104百万円
機械及び装置 美川工場 121百万円
土地 白山市蓮池町他 96百万円
ソフトウェア 本社 648百万円

3 当事業年度において科目振替を行ったため、当期増加額及び減少額に、それぞれ次の金額が含まれております。

科目	当期増加額	当期減少額
機械及び装置		1百万円
工具器具及び備品	1百万円	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	318		1	322
賞与引当金	537	480	537		480
役員退職慰労引当金	401				401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	591
普通預金	29
別段預金	0
定期預金	4,550
計	5,171
合計	5,175

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一村産業(株)	470
丸紅(株)	185
伊藤忠商事(株)	185
豊田通商(株)	174
瀧定名古屋(株)	170
その他	2,018
合計	3,205

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	991
” 5月 ”	929
” 6月 ”	747
” 7月 ”	473
” 8月 ”	52
” 9月以降満期	11
合計	3,205

売掛金

相手先	金額(百万円)
田村駒(株)	468
三菱商事(株)	377
N I 帝人商事(株)	363
ユニベール(株)	274
東レ(株)	256
その他	3,551
合計	5,291

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,515	34,418	34,642	5,291	86.7	57.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 イ 商品及び製品、仕掛品

区分	金額(百万円)
商品	152
製品	1,652
仕掛品	717
合計	2,521

ロ 原材料

区分	金額(百万円)
生機	1,257
染料	44
薬品	112
燃料	48
その他	18
合計	1,481

ハ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	3
捺染型	2
その他	0
合計	6

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	2,092
(株)ロジックス	325
(株)ケイズテック	302
(株)コマツインターリンク	243
ケーエス染色(株)	203
その他	249
合計	3,416

支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テキスタイルデポ	156
東レインターナショナル(株)	138
前多(株)	137
蝶理(株)	126
一村産業(株)	125
その他	2,342
合計	3,027

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	1,058
" 5月 "	801
" 6月 "	614
" 7月 "	552
合計	3,027

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コマツインターリンク	521
D I C(株)	287
三谷産業イー・シー(株)	225
長瀬カラーケミカル(株)	189
日華化学(株)	157
その他	2,451
合計	3,832

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日阪製作所	71
(株)山東鐵工所	22
(株)エナジーシステム	4
(株)テクノフロンティア	3
有本機業(株)	1
その他	2
合計	106

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	57
" 5月 "	46
" 6月 "	
" 7月 "	2
合計	106

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,446
未認識過去勤務債務	226
未認識数理計算上の差異	54
合計	4,618

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	
株券喪失登録請求	1件につき10,000円
株券登録	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月19日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	杉	本	隆	夫
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	坂	下	清	司
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉 本 隆 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である小松精練エンジニアリング株式会社の解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。